Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：企業物価指数(2011年11月)

発表日2011年12月12日(月)

～原油価格の上昇から前月比プラスに転じるも、依然力強さに乏しい推移～

第一生命経済研究所　経済調査部
担当　エコノミスト　星野 卓也
ＴＥＬ：03-5221-4526

（単位：%）

		国内企業物価		最終財		国内企業物価（連鎖指数）		輸出物価		輸入物価	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
10	7月	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 4.2	▲ 2.4	5.0
	8月	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 1.3	0.0	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 6.7	▲ 1.9	2.1
	9月	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 5.0	▲ 0.1	3.2
	10月	0.5	0.9	0.8	▲ 0.4	0.3	0.6	▲ 0.6	▲ 4.7	▲ 1.4	2.5
	11月	0.0	0.9	0.0	▲ 0.3	0.0	0.5	1.2	▲ 3.2	2.7	4.4
	12月	0.4	1.2	0.2	▲ 0.2	0.3	0.7	1.1	▲ 2.1	2.9	4.4
11	1月	0.6	1.6	▲ 0.2	▲ 0.1	0.5	1.0	0.1	▲ 3.5	2.8	5.5
	2月	0.1	1.7	0.1	0.0	0.1	1.1	1.1	▲ 1.5	1.9	8.2
	3月	0.6	2.0	0.4	0.5	0.6	1.5	▲ 0.1	▲ 2.0	1.6	9.9
	4月	1.0	2.6	0.2	1.2	0.8	2.1	2.2	▲ 2.9	6.0	9.9
	5月	▲ 0.2	2.2	▲ 0.4	0.7	▲ 0.2	1.6	▲ 2.0	▲ 2.7	0.3	10.1
	6月	0.0	2.5	▲ 0.1	0.8	0.0	1.9	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 1.7	10.9
	7月	0.0	2.8	▲ 0.2	0.8	0.1	2.2	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 0.5	13.0
	8月	▲ 0.2	2.6	▲ 0.2	0.7	▲ 0.2	2.1	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 2.1	12.8
	9月	▲ 0.2	2.5	0.0	0.6	▲ 0.2	2.0	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 2.0	10.7
	10月	▲ 0.5	1.6	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.4	1.3	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 0.6	11.6
	11月	0.1	1.7	▲ 0.1	▲ 0.7	0.0	1.4	0.1	▲ 3.2	0.0	8.7

（注）国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)の前期比は夏季電力料金調整後の値。
（出所）日本銀行「企業物価指数」

○11 月の国内企業物価は前月比＋0.1%、前年比＋1.7%

11 月の国内企業物価指数は前年比＋1.7%(コンセンサス：＋1.5%、レンジ：＋1.2%～＋1.7%)とコンセンサスを上回った。前月比(夏季電力料金調整後)では＋0.1%と７ヶ月ぶりに前月比プラスとなった。

前月比の内訳をみると、プラスに寄与したのは石油・石炭製品(前月比＋1.9%、前月比寄与度＋0.13%ポイント)、農林水産物(同＋2.1%、同寄与度＋0.05%ポイント)、電力・都市ガス・水道(同＋0.8%、同寄与度＋0.04%ポイント)。マイナスに寄与したのは、情報通信機器(同▲1.9%、同寄与度▲0.05%ポイント)、スクラップ類(同▲7.2%、同寄与度▲0.05%ポイント)、鉄鋼(同▲0.6%、前月比寄与度▲0.03%ポイント)、などであった。

11 月は原油の国際価格が上昇傾向で推移したことを背景に、灯油や軽油を中心に石油・石炭製品がプラス寄与に転じた結果、11 月の国内企業物価は前月比で上昇した。もっとも、前月比＋0.1%と小幅の上昇であることや、世界経済の減速による需要鈍化などから多くの類別・品目では軟調な推移が続いていることから、基調として上向いたと判断されるものではないだろう。

○消費財の国内品は前年比▲0.3%

国内品を需要段階別にみると、素原材料は前年比＋0.8%(前月比▲0.7%)、中間財は同＋3.2%(同＋0.1%)、最終財は同▲0.7%(同▲0.1%)となった。消費者物価の財価格と関連の深い消費財の国内価格は前年比▲0.3%(前月比＋0.1%)と、前年比では２ヶ月連続のマイナスとなった。前月比での上昇については、原油価格の上昇に伴って灯油やガソリンの価格が上昇したことが主因となっている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○輸入物価は前月比横ばい

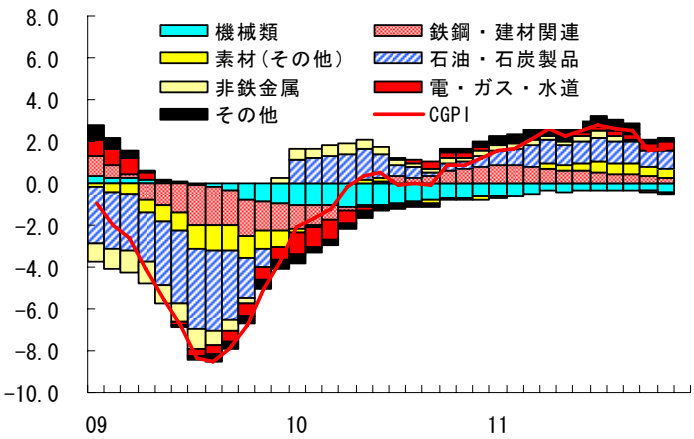
11 月の輸入物価(円ベース)は前月比 0.0%、前年比＋8.7%と、前月比では横ばいの動きとなった。国際商品市況の下落から契約通貨ベースでは前月比▲0.9%と低下が続いたものの、11 月は円高の進行が一服したことから、円ベースでの輸入物価は前月比横ばいに留まった。

○力強さに乏しい展開が続こう

このように 11 月の国内企業物価指数(夏季電力料金調整後)は、石油・石炭製品の上昇を主因に 7 ヶ月ぶりに前月比プラスとなった。だが先述したように多くの類別・品目では軟調な推移が続いており、上向きの動きに変調したとまではみていない。

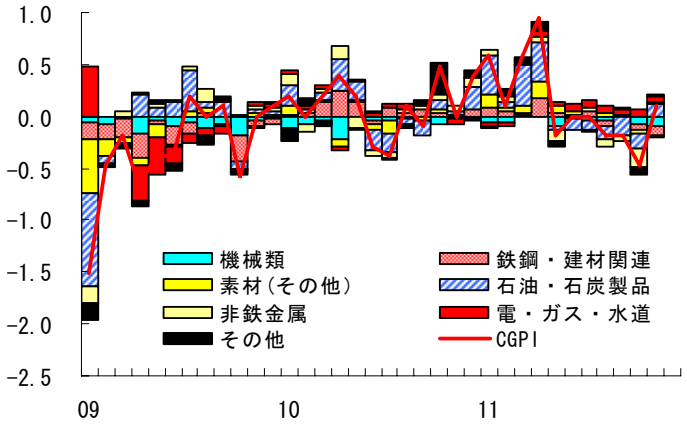
先行きについても、力強さに欠ける展開が続くものとみられる。国内企業物価を大きく左右する国際商品市況については、新興国等の需要伸び悩みから今後も鈍い動きとなる可能性が高い。上昇要因としては最近公表された経済指標からは米国景気に一定の底堅さが窺えること、中国の金融緩和政策への転換等があるものの、根底に欧州債務危機を背景とした世界景気の先行き懸念が残存する中では、その押し上げも限定的なものとなろう。国際商品市況に下振れ圧力のかかりやすい状況が続く中、国内企業物価も当面低調に推移する可能性が高いだろう。

国内企業物価寄与度分解（前年比、%）



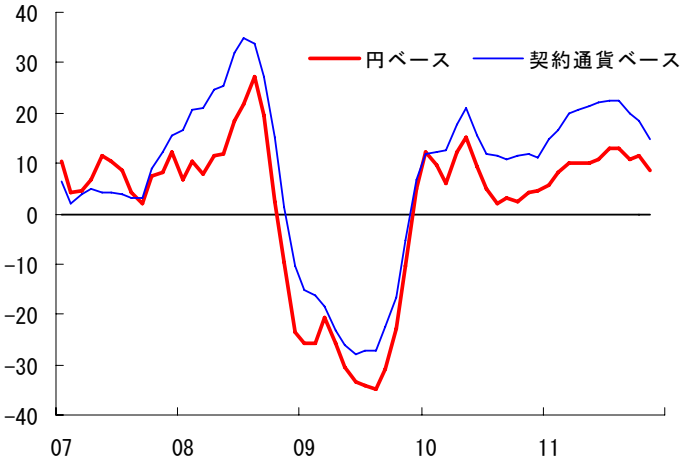
（出所）日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価寄与度分解（前月比、%）



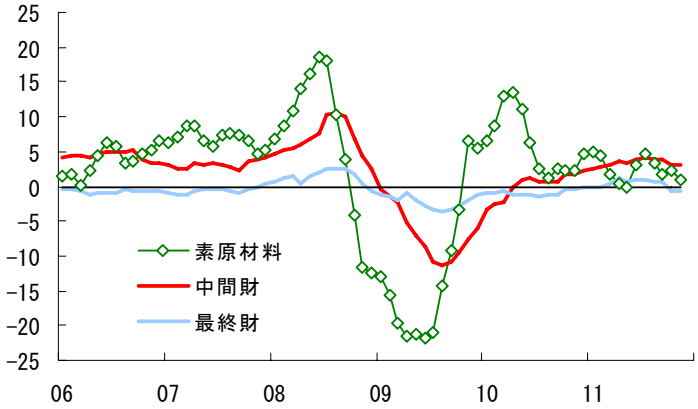
(注)電力・ガス・水道は夏季電力料金調整後
（出所）日本銀行「企業物価指数」

輸入物価（前年比、%）



（出所）日本銀行「企業物価指数」

需要段階別前年比（国内品、%）



（出所）日本銀行「企業物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。